

## 過疎地域における集落崩壊の現段階規定と過疎研究の課題

山本 努 (広島県立大学)

本報告では、過疎地域における集落崩壊の現段階規定とその再生可能性を分析したい。まず、過疎集落の崩壊過程はかつてよりも大きく進行しており、近未来に消滅が見える集落も典型的な広がりで見られた。本報告では中国山地山村である島根県弥栄村の集落を過疎の進行に応じて、激疎集落、準激疎集落、過疎集落、準過疎集落、町場集落の5分類化した。初期過疎 (1970年) から後期過疎 (1990年) の間で、集落間の人口構成格差は極めて大きくなっている。すなわち、初期過疎の段階では、高齢人口 (65才以上) と若年人口 (15~29才) に多少の差が見られた程度であったが、後期過疎では、年少 (14才以下) ・前期労働力 (30~49才) ・後期労働力 (50~64才) ・高齢人口において集落間格差は鮮明に現れる。すなわち、集落過疎化の進行と比例した年少・前期労働力人口比率の減少=後期労働力人口・高齢人口比率の増大である。ここに示されるのは、初期過疎の「集落未分化型過疎」から後期過疎の「集落分化型過疎」への推移である。

そしてこのような集落分化型過疎の最先端には激疎集落があるが、ここでは、若年人口および前期労働力人口の減少から、少子化を通り越して無子化寸前のところまで来ている。すなわち、かつての初期過疎では「若者 (若年人口) 流出→過疎・高齢化」という若者流出型過疎の状況を呈したが、現在の後期過疎ではこれに「前期労働力・若年人口減少→少子化 (年少人口比率減少←現代社会一般の少子化規定要因) →過疎・高齢化」という少子型過疎が付加していると言える。言い換えれば、過疎は初期過疎の「若者流出型過疎」から後期過疎の「若者流出型過疎+少子型過疎」に深化したといえる。

しかし、弥栄村の年齢別人口動態をコーホートの的に観察すると、10代20代は激しい人口減少を示すが、その後、30代40代である程度の人口回復を見せる。このことは、過疎地域の人口ピラミッドをみても20代前後で人口は著しく落ち込むが、その後30代40代である程度の人口増加が見られることと符合する。また、この年齢層の定住経歴を調査してみると、Uターン層や婚入層をはじめ流入人口もかなり多い。ここから、一度流出した人口も大体30代以降に一定の回復力を持つことがわかる。今後、これらの人々の生活選択論的生活構造研究が大きな課題となろう。

なお、今後の過疎研究としては、上にみたような人々の生活選択 (地域定住の選択や地域の拒否を含む) に焦点を定めた生活選択論的生活構造論 (=生活選択論)、さらには生活の基本構成を分析する「正常人口の正常生活」的生活構造論 (=正常生活論)、および、それが欠落した状態が典型と思われる生活問題論的生活構造論 (=生活問題論) の三つが設定され、これらの有機的連関のもとに多様な実証研究が行われるべきと考える。

以上、詳しい議論は当日レジュメを配布するが、本報告は拙稿「過疎地域における集落崩壊の現段階規定」 (『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣、所収) による。ご参照いただければ幸いです。